

スイスの飢えない戦略

Jアラート（全国瞬時警報システム）に対する議論が起きている。Jアラートは国民を不安に陥れるだけで、政府は国民の生命を守ろうとしているのかという議論。頭上を北朝鮮のミサイルが飛ぶ危機への対処も分らない時に突然、衆議院が解散した。大義名分が無いだけでなく、国家財政にアラートが鳴っているのに、消費税の使い方の変更が争点だという。欧米は財政政策を転換し始めたのに日銀は金融緩和を続け、アラートは鳴り続ける。日本の食糧自給率は2年続けて40%を切った。この数字は深刻なアラートだが国民は食糧自給率の低下に危機感がない。ミサイルが自身に迫る危機なのに対し、食糧自給率の危機には国民的共通認識が欠如しているからである。

今年ルターの宗教改革から500年。プロテスタントの多いアメリカの白人労働者は、労働は「ベルーフ（天職）」で、労働により最後の審判で天国に行けると考える。この考えはカルヴァンによって補強され、その禁欲的労働が資本主義を生んだとされる。ルヴァンが宗教改革を行った

農業と国土

NPO 生物多様性
農業支援センター
理事長 原 耕造



革命した見
スワットに
ラント死に
フーリー慰
＝マリ守の
像と人ライ
オ世末786
ライ最後兵
のルを備さ
瀕命ネット
死でイス兵
命ネイス兵
立

度の400万、永
年草地を含む農耕地
は100万、放牧
地は山岳森林地帯に
100万、残りは
森林。人口750万
人で食料自給率は約
50%。数字の意味を
読み取るには、裏側
の歴史と実態を知っ
てこそ理解できる。

スイスは徴兵制度を採用し国民皆兵が国是。国軍は約4000人の職業軍人と約38万人の予備役で構成され、20歳以上の男性に兵役義務があり女性は任意。男性の多くは予備役で、各家庭に自動小銃が貸与され、予備役の定年まで各自で保管する。

スイスは1648年のヴェストファーレン条約で神聖ローマ帝国から独立、ナポレオン以降の欧州体制を決めた1815年のウィーン会議で国家の「永世中立」が認められた。スイスはなぜ永世中立国になったのだろうか。

スイスは国土の状態から食料が十分に自給できず、お金を稼がなければ食べて行けない国。銀行や保険が世界的に有名だが、銀行や保険以前の稼ぐ方法が「傭兵」という職業。傭兵をしなければ食べられない国だったが傭兵は強くなければどの国も雇わない。

スイスの傭兵の強さはローマ時代から有名だ。ローマは

ゲルマン民族による領内侵入を阻止するため雇った。今もローマのバチカン市国の衛兵はスイス人で、バチカンがお金を払っている傭兵だ。

神聖ローマ帝国を舞台に1618年から戦われた30年戦争当時、まだ国でなく市単位のスイス盟約者会議が外国軍の領内通過禁止を決めた。ドイツ、フランス、イタリアの強国に挟まれ、常に国内を他国軍が通過し市民の安全を脅かしていたからだ。

安全確保のため1647年、スイス国境警備隊を創設し、スイス式武装中立がスタート。国民皆兵の歴史はこの時に創られた。武装中立後も傭兵稼業は続き、フランスのルイ14世は傭兵をシステム化。以後は他国の戦争で中立国のスイス人が両方の軍隊に加わって殺し合うことも。スイス人は血を売って食料を買うとも言われた。スイスの永世中立や国民皆兵、武装中立の背景には血の歴史が潜む。

農家に国防費

スイスは第1時世界大戦でスウェーデンとともに中立を守ったが、ドイツ軍による国境封鎖で食料輸入がストップし食料難に陥った。その経験から法律で食料備蓄を義務付け、国民が飢えない戦略を策定した。当初は国防上の理由だったが、現在は経済政策の領域まで政策対象を拡大している。食料の供給危機をもたらす要因が、軍事的脅威から自然災害、事故、伝染病、テ

気候変動、資源枯渇等へ移りつつあるからである。

飢えない戦略には基本原則が八つある。特徴的な項目では、非常時は国民の最小食品要求量を2300^{キログラム}（平時3300^{キログラム}）に制限し6カ月間確保。4カ月の義務的責任在庫という制度があり、国民と民間企業の契約で担保される。責任在庫機構は民間の自主的組織で、費用は販売価格に上乗せ国民が負担する。

負担額は1人当たり1580円程度。食料で539円、エネルギーで1006円、医薬品で19円程度などだ。日本

の備蓄の概算在庫費用は158億円で1億2000万人の負担額は食料131円程度。他の特徴では、非常時の作付けが飼料穀物から熱効率の良い耕種作物中心に生産物の転換などを法律で定めていること。ぜいたく品の生産や加工を停止し、生命のために特に重要な物資の生産に原料を使用するよう指示する。食料備蓄は製品在庫だけでなく、農地での備蓄が可能なのだ。

スイスは1980年代から農家への直接支払い政策を展開。国民の命を守る目的で発する力が不足している。

スイスは1980年代から農家への直接支払い政策を展開。国民の命を守る目的で発する力が不足している。